

主要指標の動き 2026年2月13日時点(1週間前=2月6日、3カ月前=2025年11月13日、6カ月前=8月13日、1年前=2月13日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Bonds, and Commodity indices.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 25年末比. Rows include USD, Euro, GBP, JPY, and various regional currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバ・インデックス・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月9日(月)	○	アジア	日本の衆院選で自民党が大勝 日本では、8日投開票の衆院選で自民党が定数の3分の2を上回る316議席を確保したほか、連立を組む日本維新の会も議席を36に伸ばした。自民党の大勝により、積極財政や成長戦略が推し進められるとの期待などから、株式相場が続伸した。国債利回りは、積極財政に伴う景気・物価の上振れ観測などを背景に上昇した。また、円相場は、積極財政が日銀による早期利上げにつながるの見方から、1ドル=156円台に上昇した。なお、前週末の米株高などを背景に、台湾や韓国、中国本土・香港でも株価が大きく上昇するなど、アジアの株式相場が総じて上昇した。また、中国当局が国内金融機関に対して米国債の保有抑制や、保有量の多い金融機関には持ち高の削減を促したと一部で報じられたことを受け、人民元が対ドルで上昇した。
		欧米	中国当局が国内金融機関に米国債の保有抑制などを要請したと報じられる 外国為替市場では、持ち高調整の円買い・ドル売りなどから、円相場が155円台に続伸した。また、中国当局が国内金融機関に米国債の保有抑制などを要請したとの報道を受け、ドルが売られた。欧米の株式市場では、AI(人工知能)の普及がIT業界にとって脅威になるとの警戒感が和らぎ、テクノロジー株を中心に相場が続伸した。国債利回りは、ターム政権の不安定化が懸念された英国で上昇したが、1-0圏や米国では概ね低下した。なお、米国と中国が6日に開いた核問題を巡る協議は継続することになったと伝わったが、9日には米運輸省が同国籍の船舶に対し、インド領海から可能な限り離れるよう勧告したことを受け、米国と中国の緊張が続くと見方から、原油先物が買われた。また、金先物もドル安などを背景に続伸した。
10日(火)	○	アジア	日本では衆院選の結果を受けての買いが続く 日本では、衆院選での自民党の大勝を受けての買いが続いたほか、前日の米株高もあり、株式相場が続伸し、主要2指数が最高値を更新した。国債利回りは、円高を背景に日銀の利上げ観測がやや後退したほか、高市首相が消費税減税を巡り、時限措置である点や赤字国債に依存しないと改めて表明し、財政懸念も和らいだことなどから低下した。中国では、人民元が対ドルで買われた。元高進行を受けて投資家心理が改善し、中国本土株式は上昇、香港株式も前日の米株高などをを受けて上昇した。
		米国	小売売上高、雇用307指数は予想を下回る 12月の小売売上高は、全体で前月比横ばい、12月では▲0.1%と、ともに予想を下回った。また、10-12月期の雇用307指数も前期比+0.7%と、予想を下回り、2021年4-6月期以来の低い伸びとなった。米追加利下げの可能性が意識され、欧米の国債利回りは低下した。欧州株式は、企業決算を受けて売り買いが交錯し、好調となった。米国の主要3指数も好調だった。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は154円台に続伸した。また、金先物は、米雇用統計の発表を翌日に控えての持ち高調整の売りなどから反落した。
11日(水)	△	中国	消費者物価指数の伸びが下振れ 1月の消費者物価指数は前年同月比+0.2%と、市場予想を下回り、2025年10月以来の低い伸びとなった。また、中国人民銀行(中央銀行)が前日、適度に緩和的な金融政策を維持し、人民元を合理的で均衡のとれた水準で安定させる方針を示したこともあり、人民元が対ドルで反落した。中国本土株式が小幅に続伸したほか、香港株式も続伸した。
		米国	1月の雇用統計の発表を受け、利下げ観測が後退 1月の非農業部門雇用者数が前月比+13.0万人と、市場予想を大きく上回り、2024年12月以来の高い伸びとなったほか、失業率は横ばいとの予想に反して4.3%に低下した。平均時給は予想通りの前年同月比+3.7%と、前月から横ばいだった。ただし、雇用者数の伸びについては、2025年11月、12月のデータが下方修正となったほか、年次改定に伴い、同年3月までの1年間は89.8万人下方修正された。米利下げ観測が後退し、年内最初の利下げの時期が6月から7月に後ずれした。欧米の国債は売り先行となったが、売りが一巡すると、国債(右上に続く)

11日(水)	△	アジア	円相場が一時、152円台前半に上昇 前日の米半導体関連株の上昇を受け、アジアでも同関連株が買われ、韓国株式が大幅高となったほか、日本では、政策期待もあり、株式市場で買いが先行したほか、TOPIXは最高値を更新した。ただし、利益確定売りや、円相場が152円台前半に上昇した後、153円前後で推移し、輸出関連株が売られたことなどから、日経平均株価は引けでは反落した。国債利回りは、円安の一面を受け、早期利上げ観測が和らいだことなどから低下した。中国では、人民元が対ドルで一時、2023年5月以来の高値をつけた。中国本土株式は続伸したが、香港株式は反落した。
		米国	新規失業保険申請件数が予想を上回り、中古住宅販売件数は予想を下回る 7日までの週の新規失業保険申請件数は22.7万件と、前週比で減少したが、市場予想を上回った。1月の中古住宅販売件数は、記録的な寒波などの影響から前月比▲8.4%の年率391万戸と、予想を下回った。株式市場では、ネットワーク機器大手が前日に発表した2-4月期の収益率見通しが市場予想を下回ったことが嫌気され、ハイテク株が売られた。また、IT大手が生成AIの新行株を発表したこともあり、AIによる業務代替への懸念が続く、不動産や製薬、ゲーム、運輸関連銘柄にも売りが広がったことなどもあり、相場が続落した。欧州株式は、米株安の影響などから総じて下落した。欧米の国債利回りは、弱い米経済指標の発表や米国債の入札が好調だったことなどから低下した。外国為替市場では円が買われ、円相場は152円台に上昇し、対1-0でも一時、2025年12月以降の円高・1-0水準となった。また、IEA(国際エネルギー機関)が2026年の世界の石油需要予想を下方修正したことなどから、原油先物が反落したほか、金先物も、米消費者物価指数の発表を翌日に控え、持ち高調整の売りが出たことなどから反落した。
12日(木)	△	米国	早期利上げ観測が一時強まるも、その後、後退 日銀の田村審議委員は講演で、2%の物価安定目標が達成されたと、今春にも判断できる可能性が十分にあるとの見解を示した。しかし、その後、高市首相の経済ブレーンの一人とされる本田元内閣官房参与は、日銀の次の利上げの前に昨年12月の利上げの効果検証が必要だとして、3月などの早期利上げはないとの見解を示した。国債利回りは一時、上昇したが、株式相場が利益確定売りなどから大きく下落したこともあり、引けでは低下した。また、外国為替市場でも、円相場は一時、152円台に上昇したが、その後は153円台で推移した。
		日本	消費者物価指数の伸びが鈍化し、利下げ観測が強まる 1月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+2.4%、12月では+2.5%と、それぞれ、2025年5月、2021年3月以来の低さとなった。米利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りは低下した。欧州株式相場は好調、米国でも、主要2指数は反発したが、大型ハイテク株が売られ、ナズック総合指数は続落した。外国為替市場では、円相場は152円台に反発した。また、金先物も反発した。

今週および来週初めの主な注目点

米国では、2月のニューヨーク連銀製造業景気指数(17日)、1月の鉱工業生産、12月の住宅着工件数(18日)、2月のフィッシャー連銀景気指数(19日)、10-12月期のGDP速報、12月のPCE(個人消費支出)物価指数、同月の新築住宅販売件数(20日)の発表や、1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨公表(18日)、FRB(連邦準備制度理事会)理事や地区連銀総裁の講演などが予定されている。日本では、10-12月期のGDP速報(16日)や1月の消費者物価指数(20日)が発表される。欧州では、1-0圏財務相会合(16日)、EU(欧州連合)財務相理事会(17日)、1-0圏の2月のPMI(購買担当者指数)速報の発表(20日)が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。